

甘利内閣府特命担当大臣記者会見要旨

○日 時：平成25年10月17日（木）19:30～19:50

○場 所：中央合同庁舎4号館2階共用220会議室

1. 発言要旨

先ほど第2回目の経済の好循環実現に向けた政労使会議を終えました。

まず、会議冒頭に私から、経済の好循環実現に向けた政府の取組として、経済政策パッケージにつきまして説明をいたしました。

○安倍政権のこれまでの取組により、デフレ状況ではなくなりつつある。今こそ、企業収益の向上が賃金上昇、雇用拡大につながり、消費の押上げを通じて更なる企業収益につながる好循環を実現する絶好のチャンスである。一方で、企業収益の拡大が賃金上昇の形で家計に還元されるまでのタイムラグをできるだけ縮めていくということが重要である。このため、企業による賃金引上げの取組を強力に促進すべく、「経済政策パッケージ」の中に所得拡大促進税制の拡充を盛り込むとともに、併せて復興特別法人税の一年前倒しでの廃止を検討し、12月中に結論を得ることとした。これは、単に復興特別法人税の廃止の恩恵を受ける企業だけが賃金上昇に取り組みばよいということではなくて、これを契機として企業の賃金水準全体の上昇を促すためのものである。私としては、デフレ脱却と経済再生に必要な取組を実施するという基本的な考え方に立って、前倒し廃止の実現に向けて結論を得ていきたい。

なお、復興特別法人税廃止の検討は、復興財源の確保を前提とするものであり、25兆円に増額をした復興財源を減らすことは断じてあり得ない。政府としては、好循環実現に向けて次元の異なる大胆な施策を最大限講じてきており、今後も取り組んでいく。経済界、労働界の皆様にも、この趣旨をよく御理解をいただき、賃金の上昇や雇用の拡大を伴う好循環の実現に向けて、思い切った取組に主体的に取り組んでいただきたい。

次に、経済界、労働界、有識者から発言をいただき、意見交換を行いました。有識者提出資料の内容につきましては、お手元の資料のとおりであります。

続いて、経済界、労働界、有識者からの発言につきまして、発言順に簡潔に御紹介します。

まず経済界、トヨタ自動車の豊田社長から、

○労組と協調して生産性を向上させて雇用を維持するとともに、仕入れ先との共存共栄を図ってきた。国内300万台の生産確保に努力をし、雇用確保にも努める。

○従業員の将来への安心感を醸成するために、賃金も含めた処遇の改善が必要である。業績の改善を報酬の形で還元することを検討したい。

○東北復興についても、引き続き尽力をしたい。
との発言がありました。

続いて、日立製作所の川村会長から、

○グローバル競争下で人財力を最大限生かすために、失業なき労働移動の推進、多様な働き方の普及・促進などが重要である。

○事業環境が改善しつつある状況下で、事業の発展を図り、その成果を従業員や部品の調達先等に積極的に還元したい。特に報酬に関しては、従来の定期昇給を中心とした賃金の対応を見直すことも含めて検討する。

という発言がありました。

続いて、全国中小企業団体中央会の鶴田会長から、

○中小企業に重点を置いた設備投資支援策を経済対策に盛り込んでいただき感謝を申し上げる。

○経済対策の早期実施をお願いしたい。併せて、電気料金の抑制と下請代金の引上げの実現に向けた取組をお願いしたい。

という発言がありました。

続いて、日本経済団体連合会の米倉会長から、

○経済政策パッケージを高く評価する。経済環境は目に見える形で好転しており、まさに企業の出番が到来している。経済界としても、政府のメッセージをしっかりと受け止め、経営者として呼応すべく、全力で取り組む。

○今後、企業収益の改善を更なる成長への投資に振り向け、雇用の創出や賃金の引上げなどにつなげていくことが重要であり、会員企業に伝えていく。

という発言がありました。

次に労働界、日本労働組合総連合会の古賀会長から、

○ボトムアップ型でのデフレ脱却を図るため、非正規労働者や中小企業で働く者の処遇改善が必要である。企業収益の回復と家計の所得の向上が同時に実現することが必要であり、連合としても、春闘では月例賃金の引上げに向けた積極的対応を検討するよう傘下組合に指示をした。

○公務員給与の特例減額措置は予定どおり終了すべきである。

○好循環実現に向けた政労使会議における幅広い議論には連合としても積極的に取り組んでいきたい。

という発言がありました。

次に有識者、まず吉川委員から、

○名目賃金の低下が我が国のデフレの原因。本来下がりにくい賃金が低下することにより、デフレが生じた。バブル崩壊後、企業は人件費を中心とするコストカットを優先し、内部留保も多い。反面、プロダクトイノベーションは欠如している。

○賃金を政府が一律に引き上げさせることなど我が国ではできないが、経済の好循環を生み出していくために政労使で情報を共有し、話し合うこの枠組みを高く評価する。

との発言がありました。

続いて、高橋委員から、

○厳しいグローバル競争下では、中小企業の生産性の向上が重要である。また、法人税減税による企業の収益拡大を、中小企業の事業環境改善に波及させることが重要。

○賃金上昇を消費拡大につなげる必要があるであり、基本給などの安定的な所得を上昇させることが望ましい。

という発言がありました。

続いて、樋口委員から、

○子育て世代の生産性向上や少子化対策の観点から、子育て世代への配分の在り方について検討が必要ではないか。

○賃金上昇のためには公務員給与も重要であり、マクロの賃金全体に与える効果が大きいかを認識した上で、その在り方を検討すべき。

○非正規労働者の処遇改善が重要。特に、今年度の地域別最低賃金の全国平均15円引上げは大きな意義がある。

との発言がありました。

引き続き、意見交換を行いましたので、発言順に報告します。

まず日本商工会議所の岡村会頭から、

○業種や規模によって違いはあるが、中小企業でも賃上げの動きが広がりつつある。経済対策は好循環を前進させるものと評価しており、対策に盛り込まれる中小企業支援策の活用等を通じて、賃上げや雇用増加につながる企業が1社でも多く出るように今後とも協力していく。

との発言がありました。

続いて、JAMの眞中会長から、

○中小企業が持続的に成長を図っていくためには、価格転嫁による業績改善

が必須条件である。政府による対策をしっかりとお願いしたい。
という発言がありました。

次に、出席大臣からです。

まず麻生副総理から、

○本日御出席の産業界の方々からは、製造業を維持していく旨のお話があったが、英国や米国では、製造業全盛から金融業にシフトしてきた。年初から、税制改正の取組などを半年間という短期間のうちに進めてきたが、そうした施策などを製造業で活用し、どのように生き残るかが問われている。

という発言がありました。

続いて、茂木経済産業大臣から、

○経済産業省としても、経済の好循環実現のために省を挙げて最大限汗をかいていきたい。経済界の方々にも引き続き御協力いただきたい。

との発言がありました。

続いて、根本復興大臣から、

○復興特別法人税の前倒し廃止の検討によって、被災地の復旧・復興の歩みを弱めることは断じてない。経済の好循環の実現により安定的、持続的な復興を支えられる。

との発言がありました。

最後に、安倍総理から次のような発言がありました。

○これまでの15年間こびりついたデフレマインドを、金融政策、財政政策など非伝統的な経済政策で、その「空気」を変えてきたが、これからが本番である。

○今般取りまとめた経済政策パッケージも異次元の政策。減税の実施が賃金の上昇につながるか議論もあるが、本日、経済界の方々から、企業収益の改善を賃金の上昇や雇用の拡大につなげていくという心強いお話をいただいた。

○政府が民間企業の賃金を決めるわけにはいかないが、年初に賃上げをお願いしたところ、多くの企業がボーナスの増加などで呼応してくれた。

○我が国がデフレから脱却することに世界が注目しており、これが成功すれば、日本にしかできないデフレ脱却の経済モデルを世界に示すことになる。

○政府も引き続き全力で取り組むので、経済界、労働界でも、できることを是非実行していただきたい。

以上です。

2. 質疑応答

(問) 日立の川村会長が、ぶら下がり、次の春闘でベースアップも選択肢の一つというふうに発言がありまして、経済界の賃上げへの発言が少し前向きになってきたのかなというふうに思えますが、その要因をどういうふうに分析されていますでしょうか。デフレ脱却に近づいていると感じられているかというのを聞かせていただけますでしょうか。

(答) 経済界の発言はかなり前向きになっています。一時金で対応するというのからベア、基本給で対応するということを検討したいという方向に、つまり、将来を拘束する賃上げに向けても前向きな発言が出てきたということはいいことだと思います。

その環境は二つあるかと思えます。一つは、実体経済が確実に好転してきているということ。それから、政府が今度の復興特別法人税の一年前倒し廃止の検討を示したように、あるいは所得拡大促進減税の拡充を示したように、具体的な環境整備を行う。つまり、次はあなた方の番ですよという環境に、そういう自覚をして応えようとする姿勢になってきたのであらうと思えます。

別にそれによって企業が損をするわけではなく、逞しい消費につなげていくことで、実はそれが企業収益に更に跳ね返ってくるという好循環を回していく最初の一押しなんだということの自覚が次第に広がっていったのではないかと思っております。

(問) 今の質問にもあったのですが、デフレ脱却に近づいているかどうかというあたりの御認識はいかがでしょうか。

(答) まだデフレを脱したと言い切れる状態ではありませんけれども、脱しつつある逞しい過程にあることは事実だと思っております。15年間続いたデフレを脱却するシナリオを作れたら、世界初の処方箋になるわけでありませぬ。

(問) 連合の古賀会長がぶら下がり、「国家戦略特区における雇用の規制緩和は全くあり得ない」というふうにちょっとお怒りだったのですが、改めて大臣のお考えを聞かせていただけますでしょうか。

(答) 是非、新聞社の方々は正確にお伝えをいただきたいと思いますが、解雇の柔軟性を考えるなどということは毛頭考えておりませぬ。今までなかった雇用の柔軟性を考えたい。つまり、従来であれば、そういう雇用の柔軟

性がないために、そこに雇用が生まれない、仕事が生まれない、投資が生まれない。それに対して柔軟性を与えて、それならば投資をしよう、そして雇用が発生するという状況を作っていきたいと思っております、解雇の柔軟性では断じてありません。従来の枠組みでは生まれない雇用を生み出していく、そのための投資を呼び込むための新たな提案と御理解いただきたいと思えます。

(以 上)